

貸 借 対 照 表

(2020年3月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,890,528	流動負債	3,478,434
現金及び預金	2,172,824	支払手形	79,681
受取手形	757,392	電子記録債務	473,250
電子記録債権	448,213	買掛金	1,031,618
売掛金	2,066,664	短期借入金	1,400,000
商品	353,675	未払金	195,797
その他	93,190	未払費用	47,584
貸倒引当金	△ 1,433	未払法人税等	82,597
固定資産	844,284	未払消費税等	46,775
有形固定資産	469,297	賞与引当金	72,000
建物	132,786	役員賞与引当金	20,075
構築物	232	その他	29,052
機械装置	1,809	固定負債	682,514
車輛運搬具	0	長期借入金	400,000
工具器具備品	35,366	退職給付引当金	145,548
土地	299,101	役員退職慰労引当金	136,966
無形固定資産	26,217	負債合計	4,160,949
ソフトウェア	18,892	純 資 産 の 部	
電話加入権	7,324	株主資本	2,564,686
投資その他の資産	348,769	資本金	611,650
投資有価証券	46,068	資本剰余金	691,950
出資金	19,805	資本準備金	691,950
破産更生債権等	12,937	利益剰余金	1,272,434
敷金及び保証金	129,298	利益準備金	45,943
繰延税金資産	134,965	その他利益剰余金	1,226,491
その他	18,632	別途積立金	540,000
貸倒引当金	△ 12,937	繰越利益剰余金	686,491
		自己株式	△ 11,347
		評価・換算差額等	9,176
		その他有価証券評価差額金	9,176
		純資産合計	2,573,862
資産合計	6,734,812	負債純資産合計	6,734,812

損 益 計 算 書

〔 2019年3月21日から
2020年3月20日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,118,064
売 上 原 価		10,026,743
売 上 総 利 益		2,091,321
販売費及び一般管理費		1,770,927
営 業 利 益		320,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,494	
その他営業外収益	7,142	9,637
営業外費用		
支払利息	6,620	
その他営業外費用	270	6,890
経 常 利 益		323,140
特別利益		
投資有価証券売却益	5,624	5,624
特別損失		
減損損失	9,922	9,922
税 引 前 当 期 純 利 益		318,842
法人税、住民税及び事業税	130,392	
法人税等調整額	△21,444	108,948
当 期 純 利 益		209,893

株主資本等変動計算書

〔 2019年3月21日から
2020年3月20日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	520,350	1,106,293
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△43,752	△43,752
当期純利益	—	—	—	—	—	209,893	209,893
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	166,140	166,140
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	686,491	1,272,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,892	2,399,001	23,233	23,233	2,422,234
当期変動額					
剰余金の配当	—	△43,752	—	—	△43,752
当期純利益	—	209,893	—	—	209,893
自己株式の取得	△455	△455	—	—	△455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△14,057	△14,057	△14,057
当期変動額合計	△455	165,685	△14,057	△14,057	151,628
当期末残高	△11,347	2,564,686	9,176	9,176	2,573,862

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法に基づく原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～65年
機械装置及び車輛運搬具	17～18年
工具器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金……役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日）に伴う「会社

法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号平成30年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3. 未適用の会計基準等

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による計算書類に与える影響については、現時点で評価中であり、

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 970,936千円

(2) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 31,287千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益は、上場株式1銘柄を売却したものであります。

(2) 減損損失に関する事項

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	富士宮市	9,922千円

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。また、遊休資産及び売却予定資産については個別にグルーピングを行っております。

上記遊休資産となっている土地は売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、上記資産グループの回収可能価額は売却予定額を基にした正味売却価額により測定しております。

上記遊休資産は2020年1月に売却予定額で売却しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	882,200	—	—	882,200

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	7,146	229	—	7,375

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2019年6月19日開催の第60期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 43,752千円
- ・ 1株当たり配当額 50円
- ・ 基準日 2019年3月20日
- ・ 効力発生日 2019年6月20日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2020年6月18日開催の第61期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 52,489千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 60円
- ・ 基準日 2020年3月20日
- ・ 効力発生日 2020年6月19日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
退職給付引当金		44,502千円
役員退職慰労引当金		41,878千円
貸倒引当金		4,393千円
減損損失		35,721千円
減価償却超過額		8,936千円
未払事業税		5,940千円
未払社会保険料		11,537千円
未払賞与		32,776千円
賞与引当金		22,014千円
その他		782千円
繰延税金資産	小計	208,484千円
評価性引当額		△69,477千円
繰延税金資産	合計	139,006千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		4,041千円
繰延税金負債	合計	4,041千円
繰延税金資産	純額	134,965千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費	2.1%
役員賞与引当金繰入額	1.9%
住民税均等割等	2.5%
評価性引当額の増加	△2.5%
税額控除	△0.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	42,513千円
1年超	79,995千円
合計	122,509千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、設備投資計画及び毎月の資金繰りにあわせて必要な資金を調達しております。なお、資金調達については銀行借入によって調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門における担当責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において適時に資金繰り計画を作成し、検討管理しております。なお、各金融機関と良好な取引関係を維持し十分な資金調達枠を確保しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	2,172,824	2,172,824	—
②受取手形	757,392	757,392	—
③電子記録債権	448,213	448,213	—
④売掛金	2,066,664	2,066,664	—
⑤投資有価証券	46,068	46,068	—
資産計	5,491,163	5,491,163	—
①支払手形	79,681	79,681	—
②電子記録債務	473,250	473,250	—
③買掛金	1,031,618	1,031,618	—
④短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
⑤長期借入金	400,000	399,961	△38
負債計	3,384,551	3,384,512	△38

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、④売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負 債

①支払手形、②電子記録債務、③買掛金、④短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,942円15銭
- (2) 1株当たり当期純利益 239円90銭

11. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てる為、確定給付の退職一時金制度、企業年金制度及び、確定拠出制度を設けております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 簡便法を適用した確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	138,091	千円
退職給付費用	31,401	千円
退職給付の支払額	△13,177	千円
制度への拠出額	△10,767	千円
退職給付引当金の期末残高	<u>145,548</u>	千円

②退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立制度の退職給付債務	285,246	千円
年金資産	△139,698	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>145,548</u>	千円

③退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	31,401	千円
----------------	--------	----

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度 19,253 千円であります。

12. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

13. 持分法損益等に関する注記

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

14. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。